



平成27年5月8日

各位

不動産投資信託証券発行者名 日本賃貸住宅投資法人
東京都港区新橋六丁目16番12号
代表者名 執行役員 トシヤ・クロダ
(コード番号:8986)
資産運用会社名 株式会社ミカサ・アセット・マネジメント
代表者名 代表取締役社長 東野 豊
問い合わせ先 執行役員経営管理部長 中村 修次
Tel. 03-5425-5600

資金の借入れに関するお知らせ

日本賃貸住宅投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、本日開催の役員会において、新規2物件取得のため資金の借入れ(以下「本件借入れ」といいます。)に関する決議を行いましたので、下記のとおりお知らせします。

記

I. 本件借入れ

(本件借入れの理由)

本日付で本投資法人が公表いたしました取得予定資産7物件(詳細につきましては、本日付のプレスリリース「資産の取得に関するお知らせ」をご参照ください。)のうち、2物件(「グランカーサ北3条」及び「セレンテ本町グランデ」)(取得予定価格合計約55億円)の取得資金の一部に充当するため、最大で40億円の借入れを行うものです。

なお、本日付で本投資法人が決定した新投資口発行(詳細につきましては、本日付のプレスリリース「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」をご参照ください。)による資金調達金額が決定次第、本件借入れに関連する諸契約を締結し、借入金額、金融機関別の借入残高、本件借入れ前後の有利子負債の状況等について、改めてお知らせします。

(本件借入れの内容)

本投資法人は、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー兼エージェントとするシンジケートローンにより、既存取引金融機関4行から第一ローンとして20億円(期間約8年1ヶ月)及び第二ローンとして最大20億円(期間約10ヶ月)の最大40億円の新規借入れを行う予定です。

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出し届出目論見書並びにその訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は勧誘を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における公募は行われません。



<タームローンR号>

① 借入予定先	第一ローン:株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行、株式会社新生銀行 第二ローン:株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行
② 借入予定金額	4,000百万円(総額) 第一ローン:2,000百万円 第二ローン:2,000百万円
③ 借入予定日	平成27年6月1日
④ 返済予定日	第一ローン:平成35年6月30日 第二ローン:平成28年3月25日
⑤ 利払日	毎月22日(但し、同日が営業日でない場合には翌営業日、翌営業日が翌月となる場合には直前の営業日)
⑥ 利率	第一ローン:基準金利(全銀協1ヶ月日本円TIBOR) + 0.75% 第二ローン:基準金利(全銀協1ヶ月日本円TIBOR) + 0.40%
⑦ 借入方法	上記①記載の借入予定先と締結予定の「タームローン契約(R号)」による借入れ
⑧ 返済方法	期日一括返済
⑨ 担保	無担保・無保証

(注1) いずれの借入れも、借入予定先が合理的に満足する内容の借入れに係る契約が締結されること及び別途定められる貸出前提条件をすべて充足すること等を条件として実行される予定です。

(注2) 「借入予定金額」は、本日現在において借入れを予定している金額の上限額です。実際の借入金額は、本日付で本投資法人が決定した新投資口発行による手取金額等を勘案し、実際の借入実行の時点までに変更されることがあります。

(注3) 「借入予定日」及び「返済予定日」は、本日現在における予定を記載したものであり、最終的な借入実行の時点までに変更されることがあります。

各利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、借入実行日又は直前の利払日の2営業日前における全銀協1ヶ月日本円TIBORとなる予定です。なお、全銀協1ヶ月日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ(<http://www.jbatibor.or.jp/rate/>)でご確認いただけます。

II. 今後の見通し

平成27年9月期(平成27年4月1日から平成27年9月30日)及び平成28年3月期(平成27年10月1日から平成28年3月31日)の運用状況の予想は、本日付のプレスリリース「平成27年9月期(第19期)及び平成28年3月期(第20期)の運用状況に関するお知らせ」をご参照ください。

III. その他

本件借入れの返済等に係るリスクにつきましては、本日提出の有価証券届出書における「投資リスク」をご参照ください。

以上

※本資料の配布先: 兜俱樂部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会
※本投資法人のホームページアドレス: <http://www.jrhi.co.jp/>

ご注意: 本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は勧誘を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における公募は行われません。